



弘前大学大学院の再編 [2020年度] (地域共創科学研究科の新設、既設研究科の改組)

各研究科の問合せ先

- 地域共創科学研究科 担当：学長戦略室 ☎0172-39-3837
- 人文社会科学研究科 担当：総務グループ ☎0172-39-3187
- 教育学研究科 担当：総務グループ ☎0172-39-3314
- 理工学研究科 担当：総務グループ ☎0172-39-3503
- 農学生命科学研究科 担当：総務グループ ☎0172-39-3748

弘前大学 大学院

- 地域共創科学研究科 [新設]
- 人文社会科学研究科
- 教育学研究科
- 理工学研究科
- 農学生命科学研究科



国立大学法人 弘前大学

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地
TEL.0172-36-2111 (代表)

URL <https://www.hirosaki-u.ac.jp/>

大学院再編のお知らせ

2020年4月 大学院再編を予定
弘前大学は、2020年4月に地域共創科学研究科の新設及び既設研究科(人文社会科学研究科、教育学研究科、理工学研究科、農学生命科学研究科)の改組を行うことに向けて、文部科学省に申請中です。[2019年4月現在]よって、本内容は予定であり、変更する場合がありますので、今後公表する大学ホームページや学生募集要項等でご確認ください。



HIROSAKI
UNIVERSITY

地域活性化の中核的拠点の役割を追求!!

弘前大学は北東北地域の総合大学の一つとして、
地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本としています。

そして、科学・技術の進歩に伴って、
高等教育の軸足は必然的に大学院教育へとシフトしていることをふまえ、
学士課程教育との連続性を意識しながら、教育・研究組織の在り方を見直す必要があります。

そこで、弘前大学では、地域活性化の中核的拠点として、
本学の強み・特色を活かした社会の変化に対応できる教育研究組織づくりを進めるため、
大学院を再編します。



今回の大学院再編は、弘前大学の大きな役割である『地域のリーダーの輩出』に向けた人材育成が可能となるものであり、弘前大学のスローガンである“世界に発信し、地域と共に創造する”大学の姿をさらに明確にするものです。よって、今回の大学院再編を通してイノベーション創出と人材育成を充実させ、これまで以上に地域貢献を推進して、地域活性化の中核的拠点の役割をさらに追求していきます。

2020年4月、弘前大学は大学院を再編します

弘前大学大学院研究科新設・改組の内容

[大学院：修士課程、博士前期課程、専門職学位課程]

【研究科新設】

研究科・専攻名	入学定員(予定)		備考
	新設(2020年度)		
地域共創科学研究科 [修士課程]	地域リノベーション専攻	15	
	産業創成科学専攻	15	
	計	30	



【既設研究科】

研究科・専攻名	入学定員(予定)		備考	
	現行	改組後(2020年度)		
人文社会科学 研究科 [修士課程]	文化科学専攻	10	—	
	応用社会科学専攻	6	—	
	人文社会科学専攻	—	16	
	計	16	16	
教育学 研究科 [修士課程] [専門職学位課程]	学校教育専攻	16	—	
	教職実践専攻(教職大学院)	16	18	
	計	32	18	
理工学 研究科 [博士前期課程]	理工学専攻	120	120	コース改編
農学生命科学 研究科 [修士課程]	農学生命科学専攻	60	50	コース改編

上記の内容は予定であり、変更する場合があります。
今後公表する大学ホームページ、学生募集要項をご覧ください。

地域共創科学研究科

Graduate School of Sustainable Community Studies

2020年4月開設予定

研究科名 / 専攻名	入学定員	授与する学位
地域共創科学研究科(修士課程)	30名(予定)	
地域リノベーション専攻	15名(予定)	修士(地域共創社会学) 修士(地域共創工学)
産業創成科学専攻	15名(予定)	修士(地域共創農学) 修士(地域共創経営学)

地域を守り、地域から攻める高度専門職業人

人口減少がすすむ日本の地方では、コミュニティの維持や、産業の発展が難しくなっています。この現状を打破するには、大学の専門的な知識と、地域社会が持つ実践的な知識を交差させた「新しい知」が必要です。

そこで新しい大学院研究科『地域共創科学研究科』では、地方の課題を解決するために、「地域を守る」と「地域から攻める」の観点から教育研究をすすめます。

地域リノベーション専攻では、社会学と工学を中心に、地域づくり・防災・自然エネルギーの活用などの専門性を高めつつ、地域の専門家とともに「地域を守る」方法を構想します。

産業創成科学専攻では、農学と経営学を中心に、農水産物の高付加価値化や商品流通などの専門性を高めつつ、地域の専門家とともに「地域から攻める」方法を構想します。

地域共創科学研究科の概要

地域と共に創造する弘前大学

大学と地域が新しい知を共に創造することを「地域共創」と位置づけ、「地域共創を科学する」研究科を目指す

理念 **域学共創** 地域の専門家等と、専門知や実践知を尊重しながら、地域の課題解決への考え方や価値を共に創り上げる

文理共創 文系と理系の大学院生が専門性を意識しあいながら、協力して課題解決に取り組み、新しい価値を共に創り上げる

特色

地域を守る
高度専門職業人の育成

地域から攻める
高度専門職業人の育成

地域社会の維持と再生を構想し、実行の中核的な軸となる

社会学及び工学
の分野を設置

地域リノベーション専攻

地域共創科目
スキル科目
専攻科目

産業創成科学専攻

地域社会を維持・発展させる生業を活性化させ、地域の価値を高めるため中核的な軸となる農学及び経営学の分野を設置

学部で培った専門的知識

地域共創科学研究科 3つのポリシー

ディプロマポリシー

- 地域社会の未来について、より良い在り方を構想できる力を修得
- 地域の課題解決のため、チームを自ら組織し、先頭に立って運営できる力を修得
- 地域社会の機能を持続的に維持したり、地域社会の礎となる産業を発展させたりする計画を立案し、粘り強く実施する力を修得

カリキュラムポリシー

- 地域社会のより良い在り方を構想する能力を修得させる授業科目を配置
- 異分野の専門家と協働して計画を立案する力を修得させる授業科目を配置
- 自らが有する専門知を地域の実践知に接合させる方法を実践的に修得するためインターンシップを配置

アドミッションポリシー

学士課程等で修得してきた社会科学・工学・農学等の分野の基礎的な知識のほか、地域の特性や課題を理解しながら、異分野にも興味や関心を持ち、課題解決等に向け実践的に取り組む意欲と行動力のある者

地域リノベーション専攻

Department of Sociology and Engineering for
Sustaining Society

■入学定員15名(予定)

■『**地域を守る**』高度専門職業人の養成

■授与する学位

修士(地域共創社会学)

Master of Sociology in Sustainable Community Studies

修士(地域共創工学)

Master of Engineering in Sustainable Community Studies

ディプロマポリシー

持続可能な社会へと機能転換する方策を意欲的に構想できる力を修得

カリキュラムポリシー

地域の特性や潜在する資源を活用し、地域社会の機能を維持し再生する方策を構想できる力を育成するために、専攻科目として社会学分野や工学分野の授業科目群を配置

アドミッションポリシー

地域を支える機能の維持や再生を考えるための基礎的な知識を身につけている人

■想定している進路

国の機関・地方自治体(行政職・技術職)、その他NPO団体、コンサルタント業、シンクタンク、地域貢献型企業、地域密着型企業、電気/ガス/熱供給/水道業、建設業、保険業、エネルギー関連業 外



地域共創科学研究科では専門分野の垣根を超えた
俯瞰性と専門性を兼ね備えた高い能力を有する
”**地域社会の未来を切り拓くフロントランナー**”を育成します



これを実現するため、
2つの専攻を設置します

2つの専攻の教育カリキュラム(予定)

俯瞰的視野を修得するための科目

地域共創科目

スキル科目

この科目は、地域の課題を把握する基礎的な手法や、地域の知的財産を管理する手法を学ぶことができます。

また、地域社会の課題を解決する先進的な事例研究の成果を踏まえながら、異なる専門分野の学生が協働しながら、創造力を発揮する実践的な学習を進めて、総合的に物事を考え、実行する力を修得できます。

開講予定の
授業科目

(地域共創科目)

- 地域共創特論
- 地域共創演習
- インターンシップ

(スキル科目)

- 地域データ解析特論
- 知的財産管理特論

専門性を高めるための科目

専攻科目

この科目は、専門性を活かしながら、複数の関連する領域が共創する特論や演習を履修し、自らの専門性を位置づけ、異分野の専門家と協働する素地を得ることができます。

また、修士論文の作成を目指した特別研究を組み合わせることによって、地域が必要とする高度専門職業人の能力を修得できます。

開講予定の
授業科目

(地域リノベーション専攻)

- 地域リノベーション特論
- 政策・事業評価演習
- コミュニティデザイン特別研究
- レジリエンステクノロジー特別研究 外

(産業創成科学専攻)

- 地域産業創成特論
- 共創価値創出演習
- 食産業イノベーション特別研究
- グローバルビジネス特別研究 外

産業創成科学専攻

Department of Agricultural Sciences and
Management for Innovation

■入学定員15名(予定)

■『**地域から攻める**』高度専門職業人の養成

■授与する学位

修士(地域共創農学)

Master of Agriculture in Sustainable Community Studies

修士(地域共創経営学)

Master of Business administration in Sustainable Community Studies

ディプロマポリシー

地域社会を維持・発展させるようなローカルにおける生業(なりわい)を構想できる力を修得

カリキュラムポリシー

地域産業の課題を十分に理解し、その解決のために必要となる専門的な知識を修得させるために専攻科目として農水産学分野や経営学分野の授業科目群を配置

アドミッションポリシー

地域における産業創成の観点から、地域の課題を探し、課題を解決するための基礎的な知識を身につけている人

■想定している進路

製造業(食品関係)、複合サービス業(農協、観光関係等)、国際流通小売業、商社、コンサルタント業、ソーシャルビジネス、起業 外



人文社会科学 研究科

「グローバル化と共生の時代」において、人文科学と社会科学を俯瞰し、専門外の学問領域の理論・方法論を、諸課題の解決のために領域横断的に活用することのできる幅広いパースペクティブを備えた高度専門人材を育成します

- 人文社会科学のほぼ全分野を網羅する教員構成を活かし、我が国の文化の振興や経済・産業の活性化等の面から、人間社会の発展に積極的に貢献することができる人材を養成
- 人文社会科学の学問的専門性とグローバルマインド・共生志向が融合した人材を育成することを目的として、既設の2専攻を1専攻「人文社会科学専攻」に改組し、新しい時代の動向と社会のニーズに合った特色のある3コースを設置
- 文化芸術・現代共生・政策科学に関する「専門研究」と「領域横断研究」の最良の場となることを目指して、研究指導分野を再編、領域横断的な研究指導体制を構築

現研究科から新研究科への移行図

(現行)人文社会科学研究科			(新)人文社会科学研究科		
専攻	コース	研究指導分野	専攻	コース	研究指導分野
文化科学専攻 [10名]	総合文化社会研究コース	歴史社会 文化財 思想文化 アジア文化 ヨーロッパ文化 言語科学 コミュニケーション	人文社会科学専攻 [16名]	文化芸術コース	●文化財論 ●日本語・日本文学 ●思想・芸術科学
	地域人材育成コース	地域システム 公共システム 経済システム 情報数理 経営システム 会計システム		現代共生コース	●言語科学 ●歴史地域学 ●国際地域論 ●現代法政論
応用社会科学専攻 [6名]	国際人材育成コース			政策科学コース	●経済・統計分析 ●政策評価 ●会計情報



「修士学位論文成果発表会」の様子



院生室の日常

人文社会科学研究科 3つのポリシー

ディプロマポリシー

人文社会科学専攻の学位授与の方針

- ①人文社会科学分野の最新の学問理論と方法論に立脚した高度な専門知識・技能を習得していること
- ②人文社会科学分野の特定領域の専門知識・技能を習得しているだけでなく、人文科学と社会科学を俯瞰し、自らの専門外の学問領域の理論・方法論を、諸課題の解決のために領域横断的に活用することのできる幅広いパースペクティブを備えていること
- ③グローバル化と共生の時代に相応しい資質・能力を身につけた人文社会科学系の高度専門職業人として、我が国の文化の振興や経済・産業の活性化等の面から、人間社会の発展に寄与することのできる実践力・応用力を身につけていること

カリキュラムポリシー

<文化芸術コース>

- ①国内外の文化芸術全般を学術的知見と科学的手法を用いて、多角的に理解する。
- ②各種の文化資源を適切に取り扱うための専門の能力・技術を習得するとともに、その価値を的確に見極めるための眼識を養う。
- ③習得した知識・技能を文化資源の学術的評価や利活用に関する国・地方自治体の文化振興のための施策につなげる能力を養う。

<現代共生コース>

- ①コミュニケーションツールとしての外国語の運用能力を高めるとともに、国内外の歴史や各地域の地域特性、法制度・社会制度について専門的に理解する。
- ②グローバル化と共生の時代に相応しい歴史理解と価値観に立って、共生社会の実現に向けた諸課題の解決のための方策を提示する力を養う。
- ③習得した知識・技能等を社会のグローバル化への対応に役立てたり、共生の時代に適した社会制度や法制度を国や地域に対して提言できる能力を養う。

<政策科学コース>

- ①経済・統計分析、政策評価、会計情報の各方面にわたる最新の学問理論と方法論を学ぶ。
- ②国内外の経済産業をめぐる諸課題を全世界的視野に立って的確にとらえる識見と具体的な解決の方策を提示する力を養う。
- ③グローバル化の進展によって我が国の経済産業状況が一段と複雑化している中で、政策的視点に立った的確な助言や適切な提言等を国・地方自治体・企業等に対して与えることのできる能力を養う。

アドミッションポリシー

人文社会科学専攻の入学受入方針

- ①人文社会科学の最新の学問理論と方法論に立脚した高度な専門知識・技能を習得したいと考える者
- ②人文科学と社会科学を俯瞰し、複数の専門領域の理論・方法論を領域横断的に活用することによって諸課題を解決していくことに高い関心をもつ者
- ③グローバル化と共生の時代に相応しい資質・能力を身につけた人文社会科学系の高度専門職業人として、我が国の文化の振興や経済・産業の活性化等の面から人間社会の発展に寄与することに意欲的である者

入試区分及び選抜方法

一般選抜

推薦特別選抜

社会人特別選抜

外国人留学生特別選抜

協定校推薦特別選抜

進路

文化芸術コース

- 自治体職員(文化芸術振興部門等)
- 学芸員(博物館・美術館等勤務)
- 民間企業
- 教員
- 専門研究者 等

現代共生コース

- 自治体職員(国際協力関係部門、行政・司法部門等)
- 社会保険労務士
- 民間企業
- 教員
- 専門研究者 等

政策科学コース

- 自治体職員(企画政策・統計部門等)
- 公認会計士
- 税理士
- 民間企業
- 教員
- 専門研究者 等

取得可能な資格

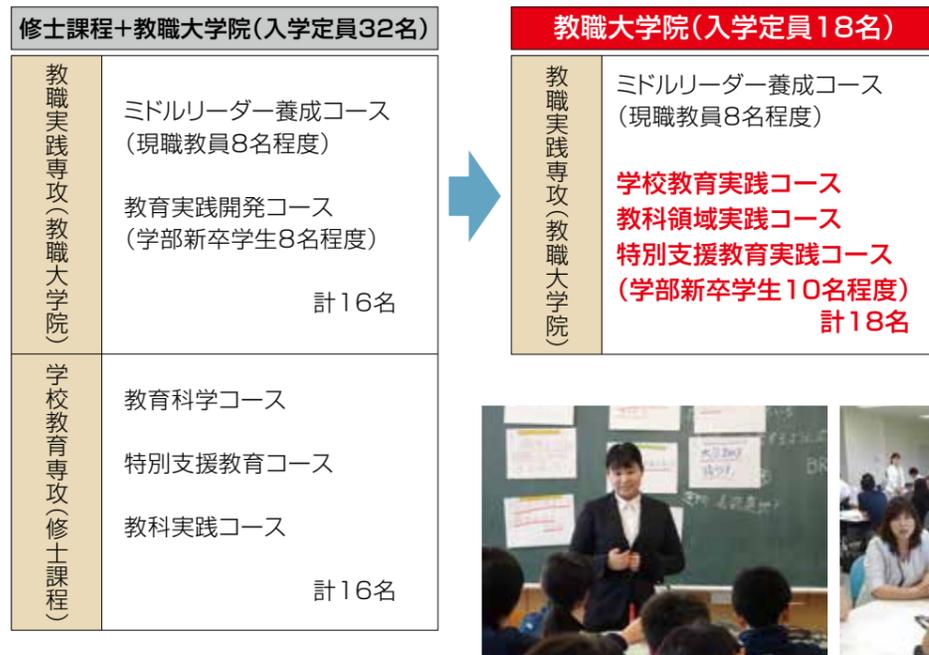
- ①中学校教諭専修免許状(国語、社会、英語)
高等学校教諭専修免許状(国語、地理歴史、公民、英語、商業)
国家資格に該当し、本研究科の修了要件単位に含まれる科目のほかに、教職関連科目の履修が必要となる。

- ②学芸員
国家資格に該当し、学部の学芸員資格取得科目の履修が必要となる。

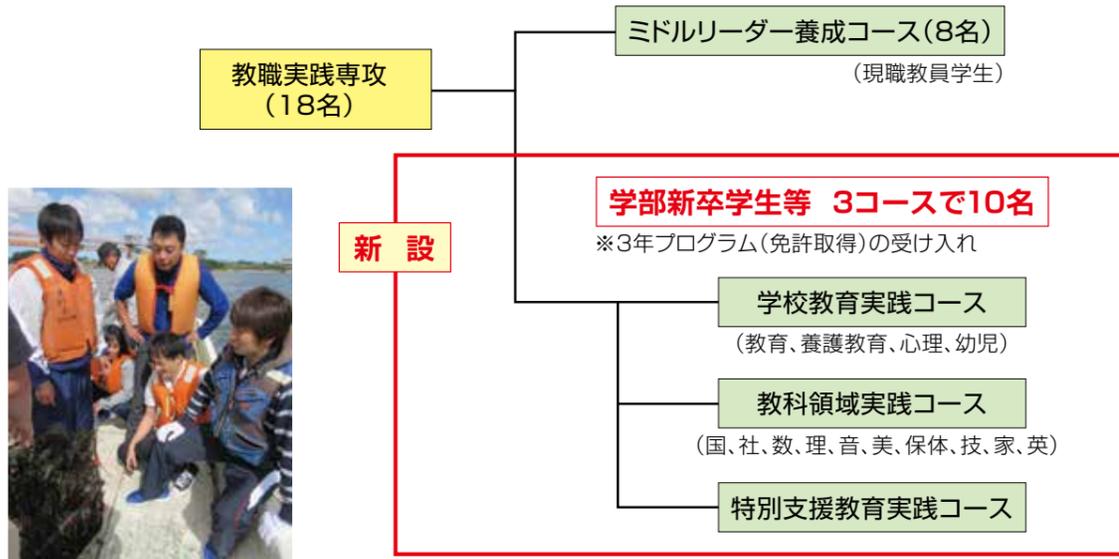
教職大学院の教育プログラムを通じて教育実践力に秀でた「**新人教員**」の育成並びに「**中堅教員**」を対象にミドルリーダーを育成します

教職実践専攻では、青森県が直面している教育課題に対して、理論と実践との往還・融合を通じた省察をもとに、学校内外の専門家と協働しながら、その解決に向けた教育実践を創造しリードしていく教員の養成を目的に、教育研究に取り組む。

教育学研究科の改組計画



教職実践専攻 構想図案



ディプロマポリシー

- 学校内外の多様な人々との連携・協働を視野に収めた「協働力」に基づき、理論と実践の往還・融合を通じた実践的・批判的省察(省察力)を通して、ミドルリーダーとして学校現場が抱える課題の解決を先導していく力(課題探究力)と、より高度な専門性に支えられた「自律的発展力」を修得する。【ミドルリーダー養成コース】
- 教育実践に関わる人々と連携・協働していく「協働力」に基づき、理論と実践の往還・融合を通じた技術的・実践的省察(省察力)を通して、自らの教育実践上の課題を解決しようとする力(課題探究力)と、確かな専門性に支えられた「自律的発展力」を修得する。【学校教育実践コース・教科領域実践コース・特別支援教育実践コース】

カリキュラムポリシー

- 現代的な教育課題に直結する教育理論と実践的な方法を学び、自律的発展の基礎となる「見通す力」を育成する科目と、地域の教育課題の解決に必要な知識とその実践方法の理論を学び、「課題探究力」の基礎的知見を修得する科目を配置
- 解決すべき課題の発見、仮説の生成、実践及びその検証を通じた「課題探究力」の向上と、理論と実践との往還・融合を通じて「省察力」を向上させる科目を配置
- 基礎科目群における学びや実習の省察などを踏まえ、教員として必要な能力を自ら高めていく「自律的発展力」を育成する科目を配置
- 学校現場等での教育実践活動を通じて「課題探究力」の向上を図るとともに、他の教職員や子ども・保護者・地域等との「協働力」を育成する科目を配置

アドミッションポリシー

- 理論と実践の往還・融合を通じた実践的・批判的省察をもとに、学校現場が抱える課題の解決をミドルリーダーとして先導することに意欲的である者を受け入れる【ミドルリーダー養成コース】
- 学校教育及び教科外教育(幼児教育を含む)、教科領域教育、特別支援教育及びインクルーシブ教育システム等についての専門性を自律的に向上させる意欲のある者を受け入れる【学校教育実践コース・教科領域実践コース・特別支援教育実践コース】

取得できる免許状

改組後の本研究科では、既設の教職実践専攻(専門職学位課程)における取得可能な教員免許状に加え、特別支援学校教諭専修免許状の取得を可能にする

専攻	コース	取得できる免許状	免許教科の種類
教職実践専攻	ミドルリーダー養成コース 学校教育実践コース 教科領域実践コース 特別支援教育実践コース	幼稚園教諭専修免許状	
		小学校教諭専修免許状	
		中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、英語、外国語、宗教
		高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、書道、保健体育、保健、看護、家庭情報、農業、工業、商業・水産、福祉、商船、職業指導、英語、外国語、宗教
		特別支援学校教諭専修免許状	
		養護教諭専修免許状	

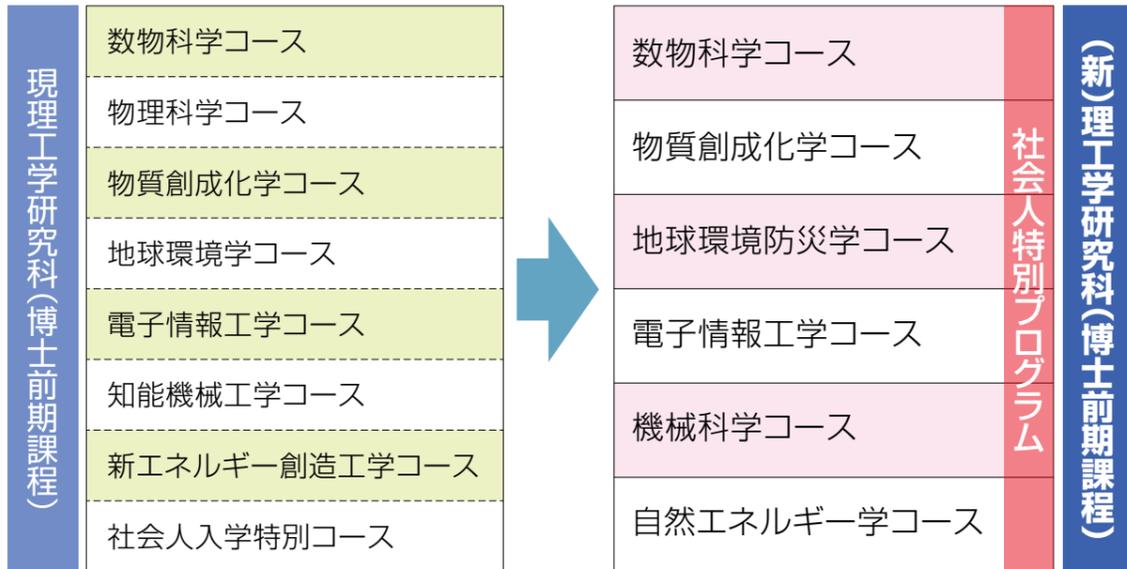
理工学研究科

理工学研究科(博士前期課程)も、理学と工学を融合した広範囲な基礎と応用に関わる高度教育、学際性を重視した教育研究を行い、科学・技術の高度化と多様化に順応し得る人材や地域の発展に貢献できる人材を育成します

近年、加速度的に発展してきた科学技術は実社会に大きな変革をもたらし、科学技術を修得した学生の活躍の場は一つの専門分野にとどまることなく様々な方面に広がっている。これは、基礎と応用、理学と工学のように、従前は異なる発展の途を経てきた異分野が融合して生じた境界領域の進展に加え、理工学と医学や地域学との連携や、それらの有機的な連携と再帰的な発展の結果と言えるであろう。このような状況下において今後の様々な課題に取り組む人材には、複雑に絡まった事象を読み解く力、既存の枠に囚われず多角的な視点から解析する能力や深い専門的知識に加えて、複数領域にわたる広範な知識も求められる。(新)理工学研究科では、国際的な競争下にある企業の製造部門および研究開発部門の業務に従事する、幅広い視野と高度な専門知識を身につけた技術者等の育成と、科学・技術の高度化と多様化に順応し得る人材や地域の発展に貢献できる人材を育成する。

(新)理工学研究科では、学部との接続性を高め、一貫した高度な教育・研究に取り組む。改組により学士課程の学科および前期課程のコースの構成を一致させ、学士課程と大学院博士前期課程との連携による高度な専門教育を一貫して実施する。学修者はもとより、社会や企業に対しても学生が修得した専門分野とその深度をわかりやすくした。(新)博士前期課程「数物科学コース」は、従前の「数理科学コース」と「物理科学コース」を統合し、学士課程の数物科学科と接続する。自然エネルギー学コースは、(旧)新エネルギー創造工学コースから発展的に新設したもので、学士課程の自然エネルギー学科と接続する。すべてのコースで、前期課程進学予定者に対しては前期課程の一部先行履修を認め、学士課程の4年間と博士前期課程の2年間の6年間の教育研究に一貫して取り組むことができるよう配慮している。

現研究科から新研究科への移行図



入学定員を現行と同数の120名

理工学研究科 3つのポリシー

ディプロマポリシー

(新)理工学研究科(博士前期課程)では、国際的な競争下にある企業の製造部門及び研究開発部門に従事する幅広い視野と高度な専門知識を身につけた技術者等の育成と科学・技術の高度化と多様化に順応し得る人材や地域の発展に貢献できる人材を育成することを目的としており、現行の理工学研究科(博士前期課程)の修了時の到達目標としての学位授与方針(ディプロマポリシー)を引き継いで以下のように定める。

- 一般的並びに専門的教養を基礎とする広い視野に立った精深な学識を修得する。
- 科学・技術の高度化と多様化に順応し得る幅広い視野を身につける。
- 高度な専門性を要する職業に必要な能力を獲得する。
- 地域の発展に貢献できる能力を獲得する。

カリキュラムポリシー

博士前期課程では、基礎学問を探究する理学及び産業に直結した工学といった従来の既成概念にとらわれず、基礎と応用及びその境界領域を含む、学際性を重視した理工融合を特徴とする高度専門教育を行います。

(新)理工学研究科(博士前期課程)の教育カリキュラムの内容・特色

新しい理工学研究科(博士前期課程)では、以下の授業科目を主要科目として、特色ある教育カリキュラムを編成する。

- (1) 専門科目**
各コース・分野に関するより専門的な教育を行い、研究の基盤となる知識と技能を修得する。他コースの授業も選択履修する。
- (2) 専攻内共通科目**
一般的かつ専門基礎的な研究手法を幅広く修得させるため、共通の実習、特別演習及び特別研究を設ける。
- (3) 総合科目**
社会人として必要となる高度な専門教養科目(キャリア教育科目)を設定する。他研究科で開講される関連の講義についても、単位取得を認める。

アドミッションポリシー

1 概要

本専攻は、理学と工学を融合した広範囲な基礎と応用に関わる高度教育、学際性を重視した教育研究を行い、科学・技術の高度化と多様化に順応し得る人材や地域の発展に貢献できる人材の養成を目標としています。

2 求める学生像

自らの専門分野のみならず他分野にも広く興味を持てる人。
自ら研究を積極的に進めることができる強い探究心を持った人。
国際人として他国の技術者、研究者とも協働し活躍する意欲を持った人。

3 入学前に身に付けておいてほしいこと

理学、工学に関する基礎学力を有すること。

4 入学者選抜の基本方針

理学、工学に関する基礎学力、研究に対する探求心、意欲等を評価するために、次のような方法で入学者選抜を行います。

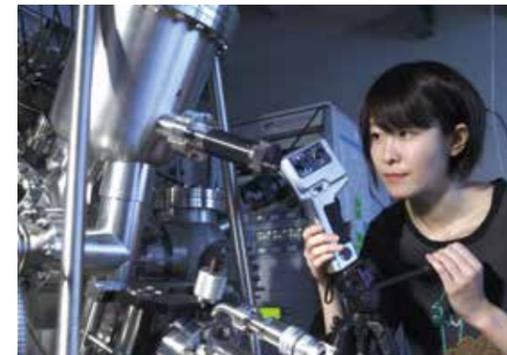
- (1) 一般選抜
筆記試験及び面接又は小論文の結果を総合して選抜します。
- (2) 推薦特別選抜
面接により選抜します。

現行の理工学研究科(博士前期課程)における就職等の状況

現理工学研究科(博士前期課程)修了者の就職率は99%と高いうえ、求人面でも平成26年度から平成28年度の3年間の理工学部及び理工学研究科への求人はキャリアセンター取扱い分として5,652社にのぼり、年平均では1,884社に及ぶ。これに加えて、理工学研究科に直接送付される求人票も年平均でおおよそ700社ある。

就職先について、過去3年間の状況を地域別に見ると、修了者の約13%が県内に就職している。さらに北海道及び東北を含む地域への就職率は約30%、首都圏を含むその他地域への就職率は約70%となっている。業種別で見ると、全体で約82%は技術系企業に就職し、県内で見ると平成26年度県内就職者11人のうち技術系企業へは5人、同様に平成27年度は10人のうち6人、平成28年度は10人のうち9人となっており、過去3年間の県内技術系企業への平均就職者は8人である。

全体で
約99%の
就職率



農学生命科学研究科

農学生命科学研究科(修士課程)は、生命科学と農学を融合した広範囲な基礎と応用に関わる高度教育、学際性を重視した教育研究を行い、科学・技術の高度化と多様化に順応し得る人材や地域の発展に貢献できる人材を育成します

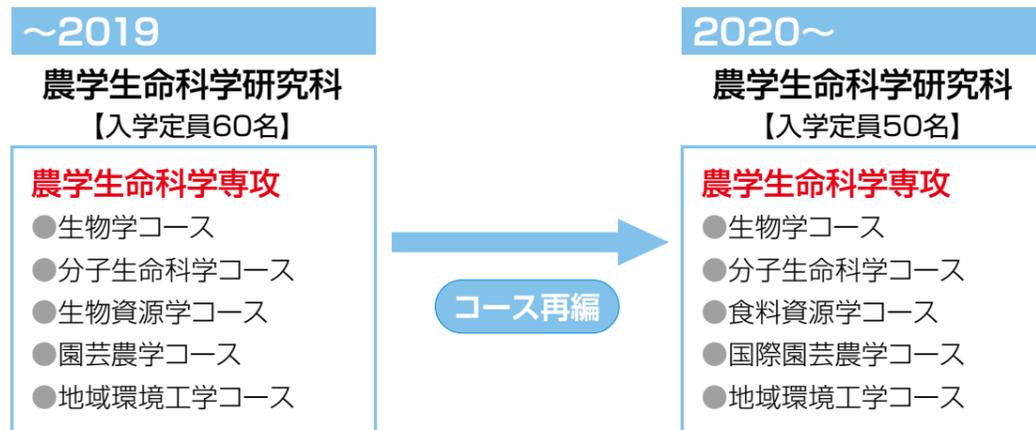
農学生命科学研究科(修士課程)には、生物学、分子生命科学、食料資源学、国際園芸農学及び地域環境工学の5つのコースがあります。

各コースには、「学術研究プログラム(研究者養成)」と「実践研究プログラム(専門技術者養成)」の2つの教育プログラムが用意されており、学生はいずれかを選択できます。

学部教育との連携を重視し、時代の要請を先取りした先端的研究に挑戦する研究者の養成、並びに広範囲な技術を理解し、地域社会の発展に貢献する熟練した高度専門技術者、国際的視野をもつ優れた技術者の養成を目指します。

地域の課題を解決するため「社会実装の視点」を持ち、かつ「起業力」を持つ人材が必要です。そのため、地域の企業人や研究機関の研究員を講義に招へいた講義科目や国際的に活躍できる人材養成実習科目などを新たに設置しました。

現研究科から新研究科への移行図



生物学コース

生物学分野の研究者、農業や食品関連のバイオテクノロジー技術者、生物・生態系の保全に関わる専門技術者の育成を目指します。

分子生命科学コース

生物の持つ機能や反応機構の解明及び物質生産と制御に関わる専門技術者の育成を目指します。

食料資源学コース

作物の育種技術及び生産に関わる土壌・病害虫管理など食料資源の開発における専門技術者の育成を目指します。

国際園芸農学コース

国際的な視点を持った農業生産技術の開発、農業の活性化、食と環境の改善に貢献できる専門技術者の育成を目指します。

地域環境工学コース

生産基盤の整備・充実及び地域住民の生活環境の整備と計画手法の開発などに関わる専門技術者の育成を目指します。

農学生命科学研究科 3つのポリシー

ディプロマポリシー

修了時の到達目標

- 専門科目で学んだ知識や技術を踏まえた研究手法を身に付けさせるとともに、研究者として「より深く」独創的な論理展開ができる能力を習得させます。
- 専門科目で学んだ知識や技術を踏まえた課題解決能力を身に付けさせるとともに、高度専門職業人として持続可能な地域づくりを提言できる「より実践」的な能力を習得させます。

カリキュラムポリシー

教育課程編成の方針

- 学部における専門基礎科目をベースにした学習を踏まえ、より理論的な研鑽を促し、研究者及び専門的要素をもつ高度専門技術者の育成を目指すとともに、岩手大学大学院連合農学研究科博士課程への進学も視野に入れて教育を行います。
- 学生の多様な志向に対応するために、各コースには「学術研究プログラム(研究者養成)」と「実践研究プログラム(技術者養成)」の2つの専門教育プログラムがあります。
 - これに加え、生涯教育や教員の再教育の要求に応えるために、社会人入学者を対象に修士研究の単位を軽減した「社会人入学者対応型の実践研究プログラム」があります。
 - 時代の要請に応じて社会の求める人材育成を行うために、コース横断的科目である「クロス・コース科目」やコース間の隙間を埋める境界領域の「副コース科目」を開講することにより、学生自ら選択した「コース」を超えて学修できるよう、境界領域の学修推進を図っています。
 - 秋季入学者が履修する上で不利にならないよう、各コースにおける「専門科目」と「副コース科目」について春季と秋季に均衡に配当するとともに、「専攻共通科目」の全科目について秋季入学時から履修できます。

アドミッションポリシー

1 概要

農学、生命科学及び環境科学に関連する、広範囲な技術を理解し、熟練した地域社会の発展に貢献できる高度専門技術者、国際的視野をもつ優れた技術者並びに時代の要請を先取りし先端的研究に挑戦できる研究者の養成を目指します。

2 求める学生像

- 特定の専門分野をより深く学ぶ探求心を持った人。
- 自らの専門分野のみならず、関連の専門分野を含め、より広く専門知識の習得に意欲を持った人。
- 知識や情報を集めて自らの考えを導き出す課題解決能力の習得に意欲を持った人。

3 入学前に身に付けておいてほしいこと

農学、生命科学、環境科学に関する基礎学力を有すること。

4 入学者選抜の基本方針

農学、生命科学、環境科学に関する基礎学力、研究に対する探求心、意欲等を評価するために、各選抜(一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜)とも、原則として出願書類を基礎資料とする口述試験により選抜します。